

第143回 日商簿記検定試験 2級 -工業簿記- 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保证するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第4問

問1 仕掛品勘定及び月次損益計算書の作成

1. 仕掛品勘定の作成

個別原価計算制度を採用している場合、製造原価は、原価計算表により集計される。本問においても、原価計算表を作成し、各製造指図書の前原価の流れを確認する。

原 価 計 算 表 (単位：円)

	#12	#13	#13-2	#14	#15	合計
前月繰越	144,000	—	—	—	—	144,000
直接材料費	300,000	820,000	70,000	840,000	80,000	2,110,000
直接労務費	160,000	350,000	100,000	750,000	37,500	1,397,500
製造間接費	90,000	252,000	72,000	540,000	27,000	981,000
小計	694,000	1,422,000	242,000	2,130,000	144,500	4,632,500
仕損費	—	242,000	△242,000	—	—	0
合計	694,000	1,664,000	0	2,130,000	144,500	4,632,500
備考	完成・引渡済	完成・引渡済	#13へ	完成・未引渡	仕掛中	—

- a. 前月繰越額：#12のみ前月に製造着手し、仕掛中であるため、#12に関する5月分の前原価を集計する。  
⇒ 50,000円(#12直接材料費)+40,000円(#12直接労務費)+54,000円(#12製造間接費)=144,000円  
※ #12 製造間接費：900円/時間(予定配賦率、下記参照)×60時間(#12、5月直接作業時間)=54,000円
- b. 直接材料費：[資料](1)、#12～#15の直接材料費の金額を参照
- c. 直接労務費：[資料](1)、#12～#15の直接労務費の金額を参照
- d. 製造間接費予定配賦額：
  - ・年間予定配賦率の算定：12,960,000円(製造間接費年間予算)÷14,400時間(年間正常直接作業時間)=900円/時間
  - ・当月予定配賦額の算定：#12 … 900円/時間(予定配賦率)×100時間(#12 当月直接作業時間)= 90,000円
  - #13 … 900円/時間(予定配賦率)×280時間(#13 当月直接作業時間)= 252,000円
  - #13-2 … 900円/時間(予定配賦率)× 80時間(#13-2 当月直接作業時間)= 72,000円
  - #14 … 900円/時間(予定配賦率)×600時間(#14 当月直接作業時間)= 540,000円
  - #15 … 900円/時間(予定配賦率)× 30時間(#15 当月直接作業時間)= 27,000円
- e. 仕 損 費：#13-2に集計された原価は、すべて#13の補修のためのものであるため、#13に賦課する。

上記より、仕掛品勘定を次のとおり作成する。

仕 掛 品		
月初有高	144,000	⇒ #12 #13 #14 の原価
直接材料費	2,110,000	⇒ #15 の原価
直接労務費	1,397,500	
製造間接費	981,000	
	<u>4,632,500</u>	
		<u>4,632,500</u>

2. 月次損益計算書

損益計算書作成の基礎となる、製品勘定を以下のとおり完成させる。

		製 品			
⇒ #11 の原価	月初有高	560,000	売上原価	2,918,000	⇒ #11 #12 #13 の原価
⇒ #12 #13 #14 の原価	当月完成高	4,488,000	月末有高	2,130,000	⇒ #14 の原価
		<u>5,048,000</u>		<u>5,048,000</u>	

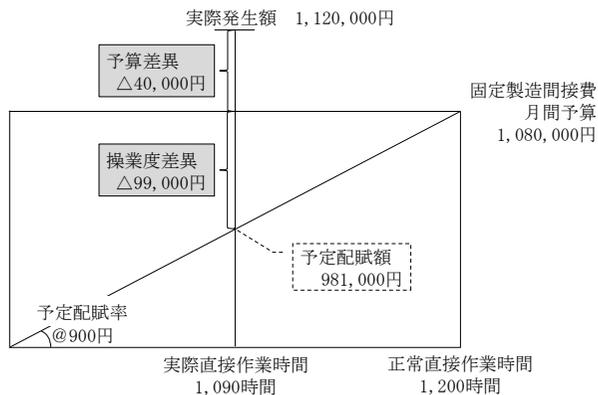
- a. 前月繰越額：#11のみ前月に製造着手し、完成しているため、#11に関する製造原価を集計する。  
⇒ 302,000円(#11直接材料費)+150,000円(#11直接労務費)+108,000円(#11製造間接費)=560,000円  
※ #11 製造間接費：900円/時間(予定配賦率)×120時間(#11、直接作業時間)=108,000円
- b. 当月完成高：仕掛品勘定を参照
- c. 次月繰越額：#14のみ当月末に未引渡であるため、#14に関する製造原価を計上する。
- d. 売上原価：貸借差額により計算

上記より、月次損益計算書を次のとおり作成する。なお、原価差異は問2を参照すること。

月 次 損 益 計 算 書		(単位：円)
I 売上高		9,320,000
II 売上原価		
月初製品有高	560,000	
当月製品製造原価	( 4,488,000 )	
合計	( 5,048,000 )	
月末製品有高	( 2,130,000 )	
原価差異	( + 139,000 )	( 3,057,000 )
売上総利益		( 6,263,000 )
販売費および一般管理費		1,870,000
営業利益		<u>( 4,393,000 )</u>

問2 製造間接費配賦差異の分析

製造間接費の予定配賦率のうち、変動費部分に関する資料が存在しないため、予算が固定予算により設定されていると仮定して次のとおり差異分析を行う。



- a. 予算差異：1,080,000円(固定費月間予算)－1,120,000円(実際発生額)＝△40,000円(借方差異)
- b. 操業度差異：900円/時間(予定配賦率)×{1,090時間(実際直接作業時間)－1,200時間(正常直接作業時間)}＝△99,000円(借方差異)

※ 借方差異と貸方差異

予定配賦を行った場合の製造間接費勘定をイメージすると、実際額が借方に集計され、予定配賦額が貸方に記入される。そのため、貸借差額により予定と実際のずれを示す原価差異が把握される。

製造間接費	
実際発生額	1,120,000
予定配賦額	981,000
原価差異	139,000
	1,120,000

本問の原価差異は、予定配賦額を実際発生額が上回って生じており、企業に不利な影響を及ぼしているため、不利差異と判断される。

この原価差異を原価差異勘定に転記すると次のようになり、原価差異の勘定の借方にあるため、不利差異＝借方差異ともよばれている。有利差異の場合は貸方に生ずるため、貸方差異とよばれる。

原価差異	
製造間接費	139,000

第5問 標準原価計算

問1 完成品標準原価の計算

標準原価計算を採用しているため、原価標準に実際生産量を乗じたものが完成品原価となる。  
5,800円(製品×標準原価)×3,700個(当月生産量)＝21,460,000円

問2 原価差異総額の計算

パーシャルプランによる標準原価計算を採用しているため、仕掛品勘定の借方に実際発生額が記入され、貸借差額により、仕掛品勘定で原価差異が把握される。

		仕掛品	
実際発生額	直接材料費	12,185,200	当月完成高 21,460,000 ⇒ 標準原価(問1)
	直接労務費	4,211,200	原価差異 810,400 ⇒ 貸借差額
	製造間接費	5,874,000	
		22,270,400	22,270,400

※ 原価差異勘定の借方に原価差異が計上されるため、810,400円の借方差異となる。

問3 直接材料費差異の計算

11,840,000円(標準直接材料費)－12,185,200円(実際直接材料費)＝345,200円(借方差異)  
※ 標準直接材料費：800円/kg(標準単価)×4kg(標準消費量)×3,700個(当月生産量)＝11,840,000円

問4 直接材料費差異の分析

問3で計算した直接材料費差異は、次のように分析することができる。

- (1) 標準単価と実際単価との差異を実際消費量に乘じる ⇒ 価格差異の算定
- (2) 標準消費量と実際消費量との差額を標準単価に乘じる ⇒ 数量差異の算定

		実際単価	実際発生額
価格差異 △297,200円		820円/kg	12,185,200円
		標準単価	
		800円/kg	
標準原価	11,840,000円	数量差異	△48,000円
		標準消費量	14,800kg
		実際消費量	14,860kg

- ※ 実際単価：12,185,200円(実際直接材料費)÷14,860kg(実際消費量)＝820円/kg
- ※ 標準消費量：3,700個(当月生産量)×4kg(標準消費量)＝14,800kg
- ※ 価格差異：{800円/kg(標準単価)－820円/kg(実際単価)}×14,860kg(実際消費量)＝△297,200円(借方差異)
- ※ 数量差異：{14,800kg(標準消費量)－14,860kg(実際消費量)}×800円/kg(標準単価)＝△48,000円(借方差異)

